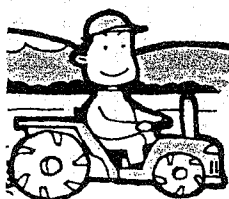




「簿記は簡単。毎日10分あればいいのです。」と講師さん。

意欲にまさる対策はないと奮闘

市では、意欲ある農家を支援するため簿記講座を開催しています。簿記の記帳は農業経営改善計画の認定を受ける際の必須条件です。投資計画や資金計画を立てる時にはどうしても必要となってきます。まずは現在の経営状況を把握することから始めようと、今回の簿記講座（市支援センター主催）には33名の農家の方々が取り組んでいます。年齢も30代から50代で、参加者のうち半数以上が認定農業者になろうと頑張っています。現在、簿記について分からない人でもやってみようという方は、市支援センター（農林課構造改善係内）にご相談ください。



認定農業者制度は、意欲的な農業経営者を重点的に支援し、これからの農業者が地域の農業生産の相当部分を担うようにしようとするものです。今後、計画的に自らの農業経営の改善を

表 1 目標となる経営指標

① 個別経営体

営農類型	経営規模	作付け内容
水 稲	780a(借地480a)	水稲780a
水 稲 + 柿	660a(借地360a)	水稲560a+刀根早生40a+平根無60a
水 稲 + 球根・切り花	333a	水稲200a+チューリップ球根100a+チューリップ切り花33a
花 木 専 作	100a	アザレア鉢花50a+シャクナゲ鉢花50a
酪 農 専 業	成牛40頭	年間販売乳量8,500kg
水 稲 + 露 地 野 菜	600a(借地300a)	水稲520a+さといも50a+キャベツ30a
水 稲 + 野 菜	590a(借地290a)	水稲520a+いちご10a+さといも30a + キャベツ30a

② 組織経営体

営農類型	経営規模	作付け状況
水 稲	30ha(借地21ha) 主たる従事者3人 補助従事者3人	水稲30ha

認定農業者制度で 担い手を明確に

新津市の基本構想の基本的な考え方は、①農業経営に意欲と能力のある人材を確保することであり、また、②地域の意向を反映した形で、地域農業を支える経営体を明確にしていくことにあります。こうした構想を推進するため、安定的な農業経営体の将来像を「認定農業者」と地域で支え合う「集落認定生産組織」の育成を最も大きな課題として取り組んでいくことにしています。今号では、特に活用するメリットの大きい認定農業者制度の認定についてご説明します。

経営改善計画を 立て市長が認定

認定農業者制度は、意欲的な農業経営者を重点的に支援し、これからの農業者が地域の農業生産の相当部分を担うようにしようとするものです。今後、計画的に自らの農業経営の改善を

意欲ある農家は まずご相談を

なお、所有農地が一ハhaを超える程度で、経営規模が小さい方でも、農業に対する意欲があり、集落からの利用集積の支援が得られれば、認定農業者になることもできます。この制度の内容や申請方法などについては、農林課構造改善係内の「新津市農業経営支援センター」に、お気軽にご相談ください。

お買物、ご用命は市内で

心配なのは「がん」だけですか？



すでにご契約の「がん保険」に「脳卒中」「急性心筋梗塞」の保障を特約ならではの耐安保険料でプラス、三大疾病をワイドに保障します。

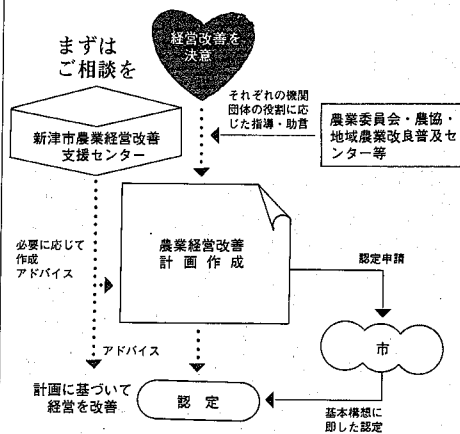
特約ワイド

保障内容	ご主人	奥さま
脳卒中治療給付金	100万円	60万円
急性心筋梗塞治療給付金	100万円	60万円
重大疾病死亡保険金	100万円	60万円

月払保険料 (1口あたり)	ご主人	奥さま
30才	1,219円	512円
40才	1,879円	767円
50才	2,817円	1,125円

アメリカンファミリー生命保険会社

農業経営改善計画認定制度の仕組み



認定農業者への支援

- ★税 制
青色申告を行い、一定の規模拡大を行っている場合、5年間農業用機械・施設・大家畜等の20%を割増償却
- ★融 資
○農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）
・資金の使途：規模拡大、その他の経営展開を図るのに必要な資金
・金 利：2.0%
・償 還 期 間：25年（据置10年）
・貸付限度額：個人1.5億円 法人5億円
○農業経営改善資金（スーパーS資金）
・資金の使途：経営改善計画の達成に心要な運転資金一般
・金 利：2.55%
・貸付限度額：個人500万円 法人2000万円

ヤル気を支援！

農業経営のプロをめざして

認定農業者制度がスタート

今年の四月から認定農業者制度がスタートしています。認定農業者制度は、経営規模の拡大や集約化、複合化などによって農業経営の改善を図り、

若者にとって魅力 ある農業への移行

農業は、本来創造性に富んだ魅力ある職業です。農業者は、自然に働きかけ、自らの技術と創意・工夫により経営の成果を得ることが出来ます。また、この農業が支える農業は、

産地としてみても、豊かな緑を創出し、国土の環境を保全し、国民に安全な食料を供給していくという面から見ても重大な役割を持っており、やりがいのあるものです。しかし、憂慮すべきことに、わが国の農業は、米の過剰と価格の低迷、若い担い手の減少、

意欲的な農業経営のプロを目指す農業者を市長が認定し、これらの農業者を積極的に支援していくというものです。遊休農地の増大など、解決すべき多くの課題に直面しています。特にガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意により米の部分的市場開放など農業の国際化が一層進むことが予想される中、この課題への対応は待たず、若者が積極的に農業に参入してくれるような魅力ある農

業・農村の確固たる展望を築き上げるためには、本格的な構造再編を一刻も早く進めることが重要です。

効率化・安定化 に向け支援策

このため、国は農用地利用増進法の内容を一部改正し、農業経営基盤強化促進法としました。ねらいは、効率的・安定的な農業経営体の目標を明確化し、その目標に向けて計画的に規模拡大や生産方式の改善、経営の合理化を進めていくこととする農業経営者に対して、さまざまな支援を行おうということです。新津市は、この法律に基づき、将来を見通し、育成すべき農業経営の目標や農地流動化対策、担い手育成を行うこととした「基本構想」を策定しました。

新津市の目標(1人当たり)
年間労働時間 2,000時間
年間所得 (1世帯当たり) 670万円
800万円



お買物、ご用命は市内で

プライダルフエアー ベッドフェアー

店内開催中

東京 西川チェーン

おとこの新保

本店・新津市本町2丁目10-27 ☎0250(22)0808

'95 七・五・三 衣裳セット

ご予約の方に お祝い品プレゼント

Bridal Salon 丸 伝

新津店 本町一丁目 ☎(24)33550代 新潟店 古町九番町 ☎025(228)5881